

2014年度版

環境活動レポート

(対象期間：2014年5月～2015年4月)

発行日：2015年7月31日



株式会社 **ト ー ホ ー**

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

<http://www.tohoinc.com>

1. 環境方針



● 環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いをしています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

● 環境行動指針

- 🌱 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 🌱 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 🌱 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 🌱 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 🌱 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 🌱 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 🌱 環境関連法規等を遵守します。
- 🌱 グリーン購入を推進します。
- 🌱 森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。

代表取締役社長 横 澤 裕 一

2. 組織の概要



2-1. 事業所名及び代表者氏名

- 株式会社 トーホー ■ 代表取締役社長 横 澤 裕 一

2-2. 所在地

- 本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡 4 丁目 2 番 17 号
TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- 東京支店： 〒110-0016 東京都台東区台東 2 丁目 25 番 6 号
OHWADA ビル 3F
TEL03-3835-0191（代） FAX03-3835-0195
- 大阪支店： 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630（代） FAX06-4861-2631
- 札幌営業所： 〒062-0002 札幌市豊平区美園 2 条 5 丁目 2 番 10 号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751（代） FAX011-831-9992

2-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

- 環境管理責任者：東北支店長 岡 田 光 一
- 連絡担当者：エコアクション21推進事務局 神 野 正 孝
- 連絡先：TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- Email：m_kanno@saiseiki.co.jp

2-4. 設立年月日

- 1975年（昭和50年）5月30日

2-5. 資本金

- 9,000万円

2-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

- 事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびにメンテナンス業務、トータル省エネルギーシステムの構築・販売
- 対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・札幌営業所・建設現場

2-7. 事業の規模

事業年度※		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
事業規模の指標						
売上高（百万円）		1,022	1,150	1,075	1,498	1,550
従業員数 （人） ※5月1日 時点在籍	本社（東北支店）	12	12	12	12	14
	東京支店	19	19	24	24	25
	大阪支店	5	5	5	5	6
	札幌営業所	（常駐しておりません）				
地下水浄化装置設置数（累計）		108	126	135	154	168

※事業年度は毎年5月～翌年4月まで

3. 環境目標とその実績



3-1. 環境負荷の現状（2014年度環境負荷自己チェック結果より）

※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

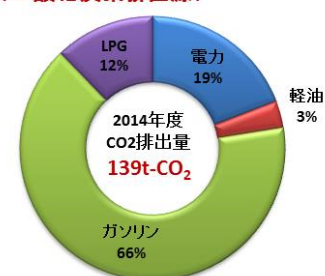
※建設現場における環境負荷は含まれていません。なお、当社が行う地下水浄化システムの工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施行することはほとんどありません。

■ 二酸化炭素排出量

※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者のH20年度実績値（東北電力：0.469、東京電力：0.418、関西電力：0.355）を用いています。

- 1) 2014年度の二酸化炭素（CO₂）排出量は合計139t（本社：89t、東京：34t、大阪：16t）となっており、一般家庭（年間5.4t：H25年度）約26軒分の排出量に相当していました。前年度比5.3%減（本社：4.5%減、東京：4.1%増、大阪：23.6%減）となっています。なお、2010年度比では全体で9.2%減となっています。
- 2) 排出されたCO₂の81%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが91tで、全体の66%を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが19%、軽油3%、LPG12%（本社暖冷房）となっていました。

＜二酸化炭素排出源＞



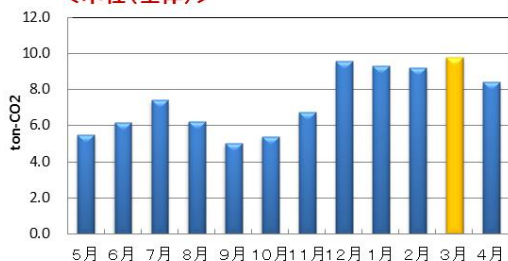
3) 地区別の排出量では、全体の 64%が本社、東京 25%、大阪 11%となっていました。それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン 61%、LPG19%、電力 14%）、東京（ガソリン 67%、電力 33%）、大阪（ガソリン 84、電力 16%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。

4) 月別の排出量では、本社においては、暖房時の 12～3 月にかけて大きなピークが表れています。増加分の大部分は LPG の消費によるものと思われます。東京は、顕著なピークは認められないものの、暖冷房時に使用量が多くなる傾向にあり、大阪は、春（3～4 月）にピークが認められます。

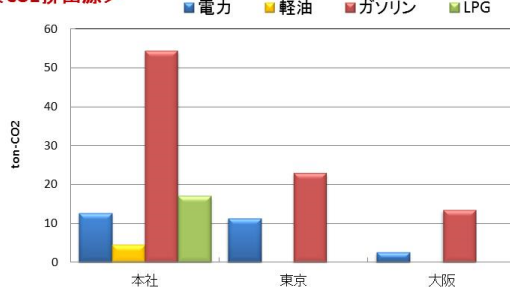
<地区別排出割合>



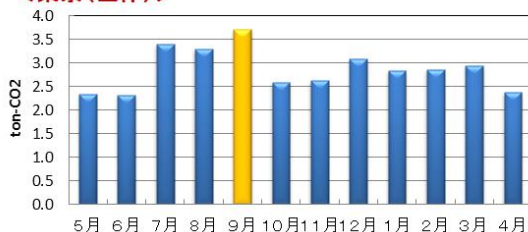
<本社(全体)>



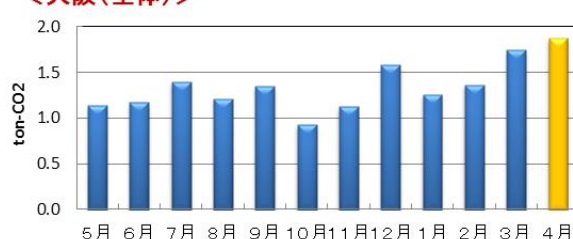
<CO2排出源>



<東京(全体)>



<大阪(全体)>



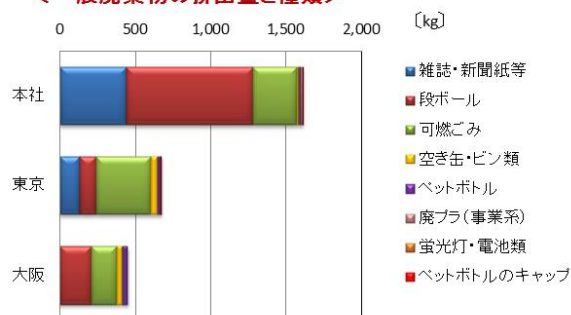
■ 廃棄物排出量

1) 一般廃棄物

2014 年度において、本社 1,611kg、東京 672kg、大阪 446kg を排出しました。2013 年度と比べ、全体として 873kg (24%) 減少しました。その種類は、本社においては、段ボールが 52%、次いで、雑誌・新聞等 27%、可燃ゴミ 18%となっていました。東京と大阪は、可燃ゴミの割合がそれぞれ、53%、38%と比較的多くなくなっていました。

リサイクル率は、本社 81% (2013 年度 : 87%)、東京 46% (同 : 46%)、大阪 62% (同 : 57%) となっていました。本社が高いのは、段ボールの占める割合が高いためと思われます。

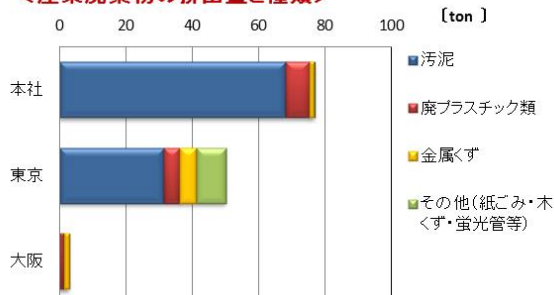
<一般廃棄物の排出量と種類>



2) 産業廃棄物

発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生する濾過材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。2014 年度排出量は、本社 77t (2013 年度 : 59t)、東京 50t (2013 年度 : 21t)、大阪 2.9t (2013 年度 : 7.6t) となっていました。産廃発生量は現場数や水質で大きく異なるため、目標値は、造水量あたりの産廃量（汚泥+廃プラ）で評価しています。

<産業廃棄物の排出量と種類>



■ 総排水量（水使用量）

本社の上水使用量は 205m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 1,025 本分に相当します。昨年度使用量 177m³ から 28m³（16%）増加しました。本社では上水の他、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますがメーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。東京の上水使用量は 137m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 685 本分に相当します。昨年度使用量 104m³ から、33m³（32%）増加しました。大阪の上水使用量は 39m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 195 本分に相当します。昨年度使用量 38m³ から、1m³（2.6%）増加しました。

■ 化学物質使用量（購入量）

PRTR 対象化学物質が含有される薬品等の使用は 2012 年 1 月以降中止しています。毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については在庫管理など適正管理に努めています。

3-2. 環境目標項目の選定と目標設定の考え方

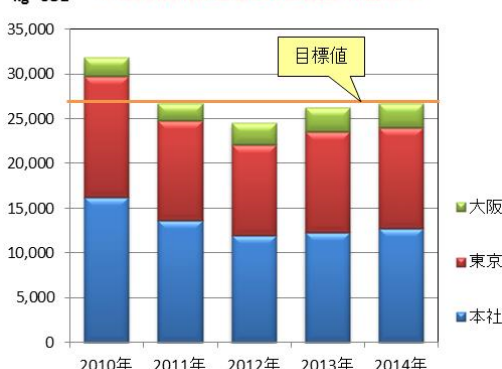
環境方針との整合性を図りながら、環境負荷の自己チェック結果と昨年度の取組での反省点も踏まえ、次の 7 項目（山形エコアクション 21 対応項目を含む）について、環境目標（単年度目標 & 5 年間の中期目標）を設定しました。なお、建設現場における環境目標については、各現場の状況に応じた環境目標を現場ごとに設定しています。

環境目標項目			基準年	実績値 (5～4月)	環境目標(2014年度)		中期目標(期間:2011～2015年度)		備 考
					環境目標の内容	目標値	環境目標の内容	目標値	
二酸化炭素排出量	電力使用	東北	2010年	16,294	基準年度実績値の25%削減	12,221	基準年度実績値の25%削減を維持	12,221	単位: kg-CO ₂
		東京	2013年	11,330	基準年度実績値から5%以内の増加	11,897	基準年度実績値から3%以内の増加	11,670	
		大阪	2013年	2,707	基準年度実績値の2%削減	2,653	基準年度実績値の3%削減	2,626	
		合計	2010or13年	30,331	全体として基準年度実績値の11.7%削減	26,770	全体として基準年度実績値の12.6%削減	26,516	
	化石燃料	LPG	2010年	20,015	基準年度実績値の10%削減	18,014	基準年度実績値の10%削減	18,014	単位: kg-CO ₂
		ガソリン	2010～13年	101,534	全体として基準年度実績値の2.0%削減	99,495	基準年度実績値の3.4%削減	98,078	単位: kg-CO ₂
		燃費(車両)	2012年	11.5 km/L	基準年度の燃費を8%向上	12.4 km/L	基準年度の燃費を10%向上	12.6 km/L	
軽油	2010年	9,872	基準年度実績値の50%削減	4,936	基準年度実績値の60%削減	3,949	単位: kg-CO ₂		
排 廃 出 棄 量 物	一般廃棄物 リサイクル率 の向上	東北		71%	リサイクル率85%以上を維持	85%	リサイクル率85%を維持	85%	※製品・サービス 関連目標
		東京	2012年	36%	基準年度リサイクル率から19ポイント向上	45%	リサイクル率50%以上	50%	
		大阪		27%	基準年度リサイクル率から13ポイント向上	40%	リサイクル率50%以上	50%	
	産業廃棄物 ※汚泥+廃プラ	東北	2013年	31±9 g/m ³	造水量1m3あたりの産業発生量を 適正な範囲に維持	31±7 g/m ³	造水量1m3あたりの産業発生量を 適正な範囲に維持	毎年のデータを 統計的に分析し 決定	
		東京	2013年	20±5 g/m ³		13±9 g/m ³			
		大阪	2013年	11±3 g/m ³		7±6 g/m ³			
水 総 量 排	上水使用	東北	2010年	190 m ³	基準年度実績値の9%削減	173 m ³	基準年度実績値の10%削減を維持	171 m ³	※膜洗浄分を除く
	地下水使用			数値目標なし	揚水ポンプの電気使用量把握	数値目標なし	2014年度実績により目標設定		
	上水使用	東京	2010年	139 m ³	基準年度使用量から25%削減	104 m ³	基準年度使用量から25%削減を維持	104 m ³	
	大阪	2013年	38 m ³	基準年度使用量から3%削減	37 m ³	基準年度使用量から5%削減	36 m ³		
化 学 物 質 使 用 量	PRTR対象物質		2011年	23 kg	原則使用禁止	0 kg		—	
	薬品使用量の 管理 (次亜塩素酸)	東北		14.7±1 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を 適正な範囲に維持	13.0±1.9 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を 適正な範囲に維持	毎年のデータを 統計的に分析し 決定	※製品・サービス 関連目標
		東京	2013年	14.8±1.7 g/m ³		15.9±2.6 g/m ³			
大阪			6.9±0.5 g/m ³	情報収集					
グ リ ン 購 入	事務用品	東北	2012年	74%	基準年度エコ商品購入率を6ポイント向上	80%	エコ商品購入率80%以上を維持	80%	※購入金額 ベース
		東京	2012年	55%	基準年度エコ商品購入率を25ポイント向上	80%		80%	
		大阪	2012年	55%	基準年度エコ商品購入率を25ポイント向上	80%		80%	
	車両・設備・機械等		—	—	購入時に環境性能を配慮する	—	社内ルールの確立	—	※選定理由の記録
関 与 品 サ イ ト 運 び 込 目 的	メンテナンス 回数の削減	東北		4.2±0.7 回/月	1物件あたり月平均出動回数を 適正範囲な範囲に維持	4.1±0.8 回/月	1物件あたり月平均出動回数を 適正範囲な範囲に維持	毎年のデータを 統計的に分析し 決定	※製品・サービス 関連目標
		東京	2013年	3.5±0.5 回/月		3.7±0.8 回/月			
		大阪		2.7±0.6 回/月		2.6±0.7 回/月			
E A 2 形 1	地域貢献活動		—	—	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	※本社対象 ※冬期間を除く
	森林保護活動への 支援・協力		—	—	「みどりの募金」への寄付	30,000円	「みどりの募金」への寄付継続	30,000円/年	※山形EA21 対応項目
			—	—	環境NPOの支援・協力		「NPO環境ネットやまがた」が実 施する事業への支援協力		
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。なお、当社で最も大きな環境負荷要因は、「ガソリン等化石燃料の消費」である。								

3-3. 環境目標達成状況

■ 二酸化炭素排出量（電力使用） 【目標】 2010 年度比 16%削減

kg-CO2 <電力使用によるCO2排出量の推移>



■ 2010 年度：31.9t
 ■ 目標値：26.8t
 ※途中見直しあり
 ■ 2014 年度：26.7t
 ■ 削減量：5.1t
 ■ 削減率：16.1%
 ■ 評価



目標達成！

本社は、2010 年度比 25%減の目標に対し 21.9%減（評価△）、東京では、2013 年度比 5%以内の増加に対し、0.2%増（評価○）、大阪では、2010 年度比 2%減の目標に対し、1.4%減（評価△）となりました。特に東京での増員増床と全体的な業務量増加という環境課にあっては、評価できる数値であると思います。

■ 二酸化炭素排出量（ガソリン） 【目標】 2013年度比2%以内の増加

&2012 年度燃費から8%以上向上

kg-CO2 <ガソリン使用によるCO2排出量の推移>



■ 2013 年度：97.4t
 ■ 目標値：99.5t
 ※途中見直しあり
 ■ 2014 年度：91.0t
 ■ 削減量：6.4t
 ■ 削減率：7.0%
 ■ 評価



目標達成！

■ガソリン使用量

本社 2012 年度比 5%減の目標に対し 11.3%減（評価○）、東京 2013 年度比 20%以内の増加に対し、6.2%増（評価○）、大阪 2013 年度比 18%減に対し、26.9%減（○）となりました。東京での増加が予想より低かったこと、メンテナンス業務の効率化、トラブルの減少等により、走行距離が減ったこと、並びに燃費が向上したことが原因と考えられます。

km/L <車両燃費の推移>



■ 2012 年度：11.5km/L
 ■ 目標値：12.4km/L
 ■ 2014 年度：12.9km/L
 ■ 向上率：12.1%
 ■ 評価



目標達成！

■燃費

計画的な低燃費車両への更新やエコドライブの徹底、余計な荷物を下ろすなどの対策に加え、燃費情報の公表による競争原理などにより、全体の燃費は順調に伸びています。特に大阪において、燃費の伸びが顕著になっています。

■ 二酸化炭素排出量（軽油） 【目標】 2010 年度比 50%削減

kg-CO2 <軽油使用によるCO2排出量の推移>



■ 2010 年度：9.9t
 ■ 目標値：4.9t
 ■ 2014 年度：4.5t
 ■ 削減量：5.4t
 ■ 削減率：54.2%
 ■ 評価



目標達成！

※「BDF (bio diesel fuel)」って何？

廃食油から作られるディーゼルエンジン用の燃料です。植物由来成分なので、燃焼させてもカーボンニュートラルで CO2 は増加しません。当社の BDF は山形市の環境 NPO「知音（ちいん）」で製造したものを購入し使用しています。

2013 年度から BDF※の使用を開始しましたが、トラックの使用回数が増加しているため BDF の供給が追い付かず軽油を併用してしまっているのが現状です。

■ 二酸化炭素排出量（LPG ガス） 【目標】 2010 年度比 10%削減

kg-CO2 <LPG使用によるCO2排出量の推移>



■ 2010 年度 : 20.0t
 ■ 目標値 : 18.0t
 ■ 2014 年度 : 16.9t
 ■ 削減量 : 3.1t
 ■ 削減率 : 15.3%
 ■ 評価 :



目標達成！

LPG は本社（東北支店）の冷暖房（ガスヒートポンプ）として使用しています。2010 年比で 2011 年度が大幅に減少し、その後は、じわじわと増加傾向にありました。機器の老朽化が懸念されたため、2014 年度中にオーバーホールを行ったところ、2011 年度並まで削減することができました。

■ 廃棄物排出量（一般廃棄物） 【目標】 リサイクル率の向上

<一般廃棄物リサイクル率の推移>



<一般廃棄物排出量の推移>



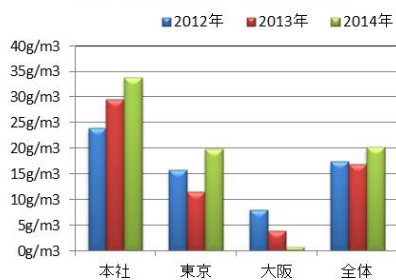
<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>



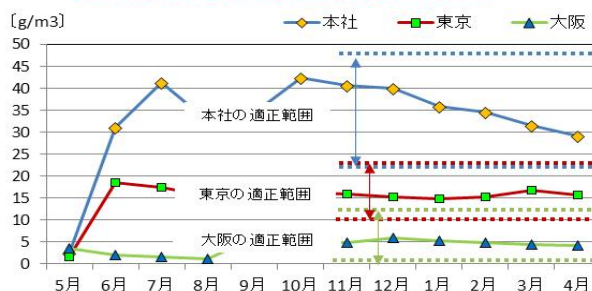
本社でリサイクル率が高いのは、段ボール等の包装資材の割合が多くなるためと思われます。業務量が増大する中、廃棄物を減らすことは難しいことですが、売上高あたりでは、大きく減少していることが分かります。

■ 廃棄物排出量（産業廃棄物） 【目標】 造水量 1m³あたりの産廃排出量を適正範囲に維持

<造水量1m3当たりの産廃排出量>



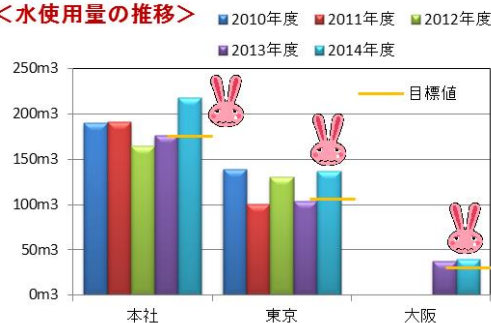
<造水量1m3当たりの適正産廃排出量の範囲>



産廃（汚泥・廃プラ）はろ過装置のメンテナンスの過程で発生し、その量は水質によって大きく異なっています。当社では支店ごとに適正な範囲を統計的に設定し管理しています。なお、評価は数値が安定する年度後半に行うこととしています。

■ 水使用量（総排水量） 【目標】 2010 年度比 9%削減（本社），25%削減（東京）
2013 年度比 3%削減（大阪）

<水使用量の推移>

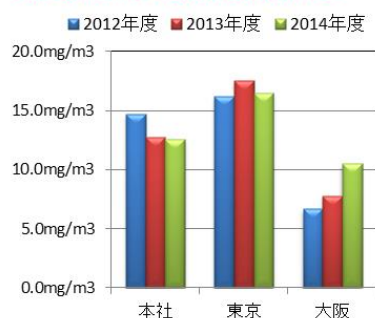


全社的に水の使用量が増加して、目標を達成できませんでした。ほとんどが生活用水に使用しており、社員数の増加により、どうしても使用量が増加してしまいます。2015 年度以降は社員 1 人あたりの使用量で管理をしていく予定です。また、蛇口やトイレの節水器具の導入の検討と試行を行い、効果が認められれば、全社的に導入していく計画です。

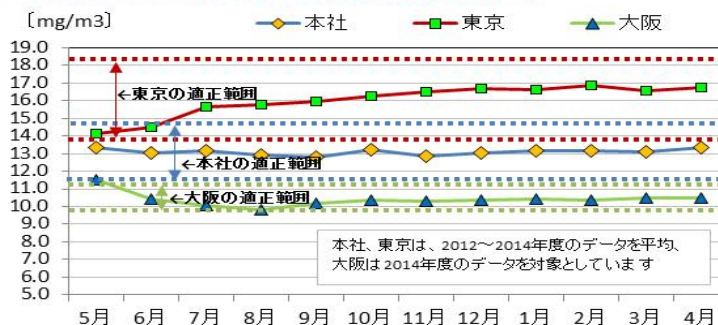


■ 化学物質使用量 【目標】造水量 1m³あたりの塩素使用量を適正範囲に維持

<造水量1m³あたりの塩素使用量>



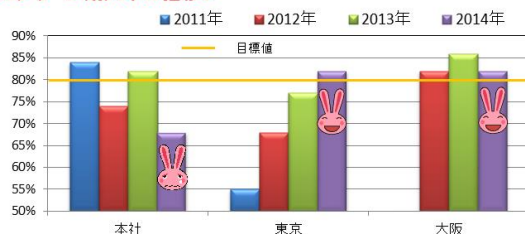
<造水量1m³あたりの適正塩素使用量の範囲>



浄化処理と殺菌のため、比較的多くの次亜塩素酸ナトリウムを使用しています。本社の塩素使用量は、徐々に低下しており、かつ安定しています。東京は比較的水質が悪い物件を多く抱えており、塩素使用量は相対的に多くなっていますが、徐々に安定しつつあります。大阪管轄の物件は、比較的水質が良好な物件が多く、相対的に塩素使用量も少なく済んでいましたが、2014年度は水質が悪い物件が入り、大幅に増加しました。なお、適正範囲は毎年見直していきます。今後、なるべく塩素使用量が少なくて済む処理システムを提供していけるように努力を重ねていきます。

■ グリーン購入 【目標】グリーン購入率（購入金額ベース）80%

<グリーン購入率の推移>



主に事務用品を対象にしたグリーン購入率は、本社 68%、東京 82%、大阪 82%と本社を除き、目標を達成しました。カタログの共有化などの対策が功を奏し、全体的にレベルが向上していますが、どうしても対象外の商品を購入せざるを得ない場合は、やむを得ないと思います。

■ 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）

<物件当たりメンテナンス出動回数の推移>



お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出ると、その都度、メンテナンス社員が現場に赴き必要な対応を取らせていただいておりますが、その回数を減らすことができれば、ガソリンなどの使用量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立つと考えています。24時間遠隔監視システム導入により、本社、東京では、大幅に出動回数が減少しています。



■ 山形エコアクション2.1 関連目標

1) 【目標】植林など森林保護活動・環境NPOへの協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」（窓口：財団法人 山形県みどり推進機構）に毎年寄付を行っています。また、「NPO環境ネットやまがた」に入会し、地球温暖化帽子活動などの活動に積極的に協力しています。



2) 【目標】会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。

4. 環境活動計画と取組結果並びに次年度取組内容



4-1. 2014年度環境活動計画と取組結果

＜評価判定の目安＞

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
 △…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
 ×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。（是正処置の対象）

（2015年4月現在）

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量の削減	消費電力の削減（LPG使用量の削減）	室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する	○	○	○	
		定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		使用していないエリアの照明は消す	○	○	○	
		OA機器・家電製品の待機電力の削減（コンセントを抜くなど）	○	△	○	経過観察
		照明設備のLED化の推進	○	△	×	2016年まで
		現場での省エネ活動の推進	—	—	—	取り下げ
	車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	エコ運転の啓蒙活動	○	○	○	
		アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	○	○	
		移動に際し、可能な場合は公共交通機関を利用する。	○	○	○	
		エコタイヤの導入	○	△	○	経過観察
		ハイブリッド車などのエコカーの導入	○	△	○	経過観察
		BDFの利用推進（ディーゼル車対象）	○	△	△	
		遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
		分別ルールの掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
の削減と適正管理	一般廃棄物削減と分別の徹底	紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		不要な資料提供の辞退	○	○	○	
		OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
		社内LAN、メールでの伝達、記録の電子化	○	○	○	
		保管場所の管理	○	△	○	経過観察
	産業廃棄物の削減と適正管理	廃プラ発生量の抑制方法の検討（又はリサイクルの検討）	○	○	○	
		マニフェストの管理	○	○	○	
		契約書・委託業者の確認	○	○	○	
		手洗い時などの節水活動	○	○	○	
		積雪センサーの設置	○	△	△	
の総削減	水道使用量の削減（地下水の適正利用）	膜洗浄作業方法等の見直し	○	△	△	
		使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		SDS管理と更新（新規導入薬品の管理）	○	○	○	
化学物質削減関連	化学物質使用量の削減	塩素等の使用量削減に向けた情報収集	○	○	○	
		エコ商品の情報収集	○	○	○	
		名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
グリーン購入	グリーン購入	設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	○	○	
		取引先等に対する環境への取組の働きかけ	○	○	○	
		販売実績を二酸化炭素削減として評価する手法を検討	△	○	△	
製品・サービス関連	省エネシステムの販売促進	販売促進資料の整備と情報の収集	△	○	△	
		営業先（官公庁・民間企業等）の分担を決め営業活動を推進	△	○	△	
		森林保護活動への寄付	○	○	○	
山形EA21関連	森林保護活動への協力	森林保護団体への寄付	○	○	○	
		地域環境保全への協力	○	○	○	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画です。					

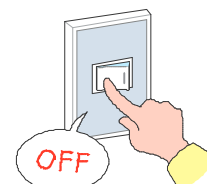


2014. 11 全体研修会（環境教育）

2014 年度の環境活動計画については、製品・サービス関連目標「省エネシステムの販売促進」に関連する項目を付加しました。照明のLED化については本社で完了、2016 年度までにすべての支店で取替を終了する計画です。「現場プラントでの電気使用量の把握と削減」については、顧客との契約形態が様々であり、削減する場合の費用負担が問題となるため、一端取り下げ、別途方策を再検討することとしました。引き続き、燃費を向上させる取り組みを強化して行きます。

4-2. 次年度以降の取組内容

2014 年度から発足した「省電力システム部」の活動については、2015 年度から具体的な数値目標を掲げ展開して行きます。また、社内から社外に視野を広げ、現場環境基本計画に則った取組を推進して行きます。



5. 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無



5-1. 該当する環境関連法規等とその遵守状況

2015年6月30日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

■フロン排出抑制法（2015年4月1日施行）

現在、対象機器類の取りまとめを実施中です。

5-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去3年間ありません。

6. 代表者による見直しの結果（経営者のコメント）



業容の拡大とともに社員数も年々増加しておりますが、その割には電力、化石燃料の消費量の増加は小幅にとどまっており、省エネの意識は定着しつつあると感じています。特に燃費については、低燃費車への代替やエコドライブの実践等もあり、2012年度比12.1%向上しています。また、製品サービス関連目標として掲げている「物件当たりの出勤回数」についても遠隔監視システムの導入により、年々減少しており、経営効率面でも成果を上げつつあることを実感しています。2015年度から、省電力システムの販売促進に係る目標を掲げ、地域全体の環境負荷削減を目指し、積極的な活動を展開していく所存です。

代表取締役社長 横澤 裕一

＜株式会社トーホーEA21 環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞

■環境方針：変更の必要はない。

■環境目標：水使用量について、社員1人あたりの使用量で評価すること。

また、省エネ事業部の活動に関する具体的数値目標を設定すること。

■環境活動計画：省エネ事業部の活動に関する目標に係る具体的な活動計画を策定する必要がある。

■実施体制：変更の必要はない。

■その他：現場環境基本計画に基づく現場管理を適切に行う。

取組結果の可視化（見える化）を推進する。



トーホーは、地球と人にやさしい水づくりをめざします





この環境活動レポートは、ご希望の方に差し上げています。ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。また、当社ＨＰ（<http://www.tohoinc.com/>）、エコアクション２１中央事務局のＨＰ（<http://www.ea21.jp/>）でもご覧いただけます。

〒994-0063 天童市東長岡４丁目２番１７号

株式会社 **ト ー ホ ー**

TEL023-658-4115 FAX023-658-4114